

# 短期大学創立50周年にあたって

理事長・学長 佐久間 勝彦

本学は1968年4月に開学して50年の齢を重ねた。学園の建学の精神「片手に論語 片手に算盤」を踏まえた商経科としての創設で、夜間に学ぼうとする社会人のために第2部を併置してその向学心にも応えた。

ベビーブームで誕生した子どもたちの就学期を迎え、小学校教員の充足が教育行政の課題となってきた。77年に初等教育科開設に踏み切った。同学科にも第2部を併置して、小学校教諭資格を取得しようと志す中学高校教諭免許保有者等にその機会を提供する役割をも担った。

ビジネス界ではコンピュータ化が進展してきて、コンピュータ力を身に着けた人財の養成が叫ばれるようになった。そこで、商経科は84年に別科経営情報専修を付設してそのニーズに応え、87年には商経科経営情報専攻に改組し、93年には経営情報科として独立してIT教育の充実を図った。しかし、商経科と経営情報科のカリキュラムには共通性があり、またコンピュータの技能はすべての職種において必須となってきたことから、両学科は2004年にビジネスライフ学科として整理統合された。ユニット制を生かしたカリキュラムで、社会の要請するビジネスパーソンの育成に取り組む同学科である。

学齢期前の子育て支援が急務となって、保育所の増設と保育の充実が求められてきた。そこで、初等教育科は2004年にこども学科に改組して、小学校・幼稚園教諭を養成する初等教育コースに加えて、保育士と幼稚園教諭を養成する保育コースを設置した。待機児童が社会問題化しているこんにち、同学科は後者にウエイトを置いて今日に至る。なお、第2部はその役割が終焉したと判断して廃止した。

※

学校教育法は、短期大学について「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを目的とする」と規定する。このことから明らかなように、短期大学には4年制大学と異なって、時代からの要請に機敏に対応することが求められている。新学科を開設したり新コースを増設したりカリキュラムを見直したりして、時代の要請とずれが生じないように努める短期大学である。

ところで、「時代の要請への機敏な対応」という面では、「専門学校」のもつ自在さには叶わない。専門学校は学校教育法の第1条校でないため、その設置は文部科学省の厳しい審査を経る必要はなく、都道府県の所轄のもとでゆるやかにやられ、基準協会による認証評価制度もない。そのような柔軟さを活かして、資格取得に特化した教育を推進する専門学校である。その流れを受けるかたちで、実践的な職業教育を行う専門職大学と専門職短期大学が2018年度に制度化され、高等教育制度は大きく揺らいでいる。

短期大学の使命は、「深く専門の学芸を教授研究する」ことを基盤に置いての職業教育の展開である。人間としての教養や学問的素養を重んじて、専門学校との差別化に努めなければならない。

短期大学基準協会の2度の認証評価で「適格」認証を受けた本学は、2019年度、3周期目の認証評価を受審する。ビジネスライフ学科・こども学科ともに質の高い教育を誇ってきていて、他短期大学を凌いでいる本学ではあるが、18歳人口が激減する一方の状況下では安閑としていることはできない。

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」と校是「良識と創意」を旨に、社会人基礎力と人間力を学生に養い、ビジネス界においても保育・教育界においても、真摯に課題と向き合って賢明に対処していく力を培い、社会から高い評価を受ける短期大学としてありつづけていきたい。